平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名　東京特殊電線株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5807　URL http://www.totoku.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 立川　直臣
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 松島　英寿　TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日　平成26年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,787	△20.6	224	31.3	1,301	403.5	1,228	916.9
26年3月期第1四半期	4,767	△7.9	170	137.0	258	304.2	120	△42.9

(注)包括利益　27年3月期第1四半期　1,051百万円　(44.7%)　26年3月期第1四半期　726百万円　(257.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.90	15.26
26年3月期第1四半期	1.78	1.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	16,315	7,243	39.6	67.87
26年3月期	16,348	6,422	34.5	55.92

(参考)自己資本　27年3月期第1四半期　6,460百万円　26年3月期　5,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
27年3月期	―				
27年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注1)　平成27年3月期の配当予想額については未定です。
(注2)　上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△12.5	1,150	△19.7	1,980	18.9	1,780	22.3	260.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
連結業績予想の修正については、本日(平成26年7月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	68,087,883 株	26年3月期	68,087,883 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	160,930 株	26年3月期	160,929 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	67,926,953 株	26年3月期1Q	67,929,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績の予想について)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また平成26年6月26日開催の第96期定時株主総会において株式併合の実施および定款の一部変更について決議され、平成26年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成27年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年3月期の通期業績予想
1株当たり当期純利益 26円02銭

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	―	6,745	―	6,745	13,490
27年3月期	―				
27年3月期(予想)		6,525	―	6,525	13,050

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、情報機器事業の吸収分割等により、前年同期比979百万円減少し3,787百万円となりました。

営業利益は、電線・デバイス事業において、ゲーム機等の電源トランスに使用される三層絶縁電線が好調であったこと、線材加工品では半導体検査治具に使用されるコンタクトプローブ及びスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤが好調であったことから、前年同期比53百万円増加し224百万円となりました。

経常利益は、環境対策引当金戻入益が982百万円あったこと等により、前年同期比1,043百万円増加し1,301百万円となりました。なお、環境対策引当金戻入益は、従来より当社はポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有するＰＣＢ汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上したものであります。

また、四半期純利益は、環境対策引当金戻入益並びに前第１四半期連結累計期間は特別損失として投資有価証券売却損が109百万円あったこと等により、前年同期比1,107百万円増加し1,228百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で32百万円減少し16,315百万円となりました。これは主に現金及び預金の152百万円、商品及び製品の111百万円の増加及び有形固定資産135百万円、投資有価証券100百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で853百万円減少し、9,072百万円となりました。これは主に環境対策引当金982百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で820百万円増加し7,243百万円となりました。これは主に利益剰余金1,009百万円の増加及び為替換算調整勘定254百万円の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年３月期（平成26年４月１日～平成27年３月31日）通期の連結業績予想につきましては、本日（平成26年７月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が206百万円増加し、利益剰余金が206百万円減少しております。なお、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

（環境対策引当金）

従来より、当社はポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去等、環境関連費用の支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、当社の保有するＰＣＢ汚染物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当第１四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は982百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207	3,359
受取手形及び売掛金	3,838	3,853
商品及び製品	547	659
仕掛品	331	377
原材料及び貯蔵品	479	423
未収入金	281	218
繰延税金資産	45	61
その他	84	69
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	8,770	8,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,078	8,038
機械装置及び運搬具	10,676	10,532
工具、器具及び備品	2,298	2,272
土地	1,655	1,654
リース資産	196	196
その他	20	36
減価償却累計額	△17,619	△17,561
有形固定資産合計	5,305	5,169
無形固定資産	90	86
投資その他の資産		
投資有価証券	1,860	1,759
繰延税金資産	68	72
その他	293	289
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	2,182	2,081
固定資産合計	7,578	7,338
資産合計	16,348	16,315

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,046	1,999
短期借入金	2,215	2,294
1年内返済予定の長期借入金	573	558
未払法人税等	71	79
未払費用	461	465
災害損失引当金	16	15
環境対策引当金	－	93
その他	286	253
流動負債合計	5,671	5,761
固定負債		
社債	90	90
長期借入金	303	263
環境対策引当金	1,076	－
退職給付に係る負債	2,466	2,657
その他	318	300
固定負債合計	4,254	3,311
負債合計	9,926	9,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	901	901
利益剰余金	3,601	4,610
自己株式	△21	△21
株主資本合計	6,406	7,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	120
為替換算調整勘定	458	204
退職給付に係る調整累計額	△1,338	△1,280
その他の包括利益累計額合計	△758	△955
少数株主持分	774	782
純資産合計	6,422	7,243
負債純資産合計	16,348	16,315

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
売上高	4,767	3,787
売上原価	4,014	3,021
売上総利益	752	765
販売費及び一般管理費	581	541
営業利益	170	224
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	8
為替差益	55	－
不動産賃貸料	1	11
持分法による投資利益	13	79
保険返戻金	31	－
環境対策引当金戻入益	－	982
その他	24	27
営業外収益合計	143	1,111
営業外費用		
支払利息	45	24
為替差損	－	6
その他	10	2
営業外費用合計	55	33
経常利益	258	1,301
特別利益		
固定資産売却益	8	13
投資有価証券売却益	27	5
特別利益合計	35	19
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	7	8
投資有価証券売却損	109	－
特別損失合計	116	8
税金等調整前四半期純利益	178	1,312
法人税、住民税及び事業税	40	78
法人税等調整額	△10	△13
法人税等合計	29	64
少数株主損益調整前四半期純利益	148	1,247
少数株主利益	27	19
四半期純利益	120	1,228

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	148	1,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	△0
為替換算調整勘定	179	△88
退職給付に係る調整額	―	58
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△166
その他の包括利益合計	578	△196
四半期包括利益	726	1,051
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	668	1,031
少数株主に係る四半期包括利益	58	20

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	電線・デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,222	1,322	4,544	222	4,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	307	1,294	1,601	50	1,652
計	3,529	2,617	6,146	272	6,419
セグメント利益	210	14	224	2	227

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

２　会計方針の変更等

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループ国内事業の成熟した市場環境等を背景とした不採算事業撤退を伴う一連の取り組みを経て、また、当社の親会社である古河電気工業株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、当第１四半期連結会計期間より開始した中期経営計画（平成25年度～27年度）における販売計画等に基づいて当社及び国内連結子会社の所有する資産の稼働状況等を検討した結果、今後は長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却の方法を採用する方が稼働実態をより適切に反映すると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電線・デバイス」で10百万円、「情報機器」で０百万円、「その他」で３百万円増加しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	224
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	△63
四半期連結損益計算書の営業利益	170

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年６月30日）

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「電線・デバイス事業」、「情報機器事業」の２事業を報告セグメントとしておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「電線・デバイス事業」の単一セグメントに変更しております。

「情報機器事業」については、平成25年７月に吸収分割を実施し、また、「その他事業」については、事業セグメントを再考した結果、売上高及び利益の重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントとなることから、当第１四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。